

(様式I-1)

令和 年 月 日

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 現地見学会参加申込書

申請者

会社名 \_\_\_\_\_  
所在地 \_\_\_\_\_  
担当者 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
所属 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
電話 \_\_\_\_\_  
E-mail \_\_\_\_\_

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する現地見学会への参加を希望します。参加者は、以下のとおりです。

No	参加者氏名	所属部署・役職
1		
2		

現地見学の希望日時は、以下のとおりです。

項目	希望日時 (例：○月○日○時頃)
第一希望	
第二希望	
第三希望	

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 参考資料の貸与申込書

### 申請者

会社名 \_\_\_\_\_  
所在地 \_\_\_\_\_  
担当者 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
所属 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_  
電話 \_\_\_\_\_  
E-mail \_\_\_\_\_

下記の〈参考資料の貸与に際しての留意事項〉を承諾して、「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する参考資料の CD-R 等（以下「本資料」という。）の貸与を希望しますので、以下のとおり申し込みます。

なお、この申込書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 〈参考資料の貸与に際しての留意事項〉

- 1 本資料は、本事業の提案の参加を検討する目的以外の目的で利用しないこと。
- 2 貸与を受けた本資料の秘密を保持し、第三者（但し、貸与を受けた企業と同一の建設 JV として本事業に応募する予定の企業を除く）に開示しないこと。
- 3 前項までに定める秘密の保持は、本事業の提案に参加しない場合及び提案に参加し、優先交渉権者とならなかった場合においても、存続するものとする。なお、本資料の印刷及びコピーデータを優先交渉権者決定後、速やかに適切な方法で破棄すること。
- 4 本資料の利用により得た情報の利用に当たって、第三者の権利利益を侵害した場合は、利用者が一切の責任を負うこと。
- 5 本資料については、汚損又は破棄することのないよう丁寧に扱うこと。き損等の事態が生じた場合は、直ちに募集要項に示す本事業の事務局宛てに申し出て、職員の指示に従うこと。
- 6 本資料の貸し出しを受けた場合は、優先交渉権者以外の提案者は、優先交渉権者決定後、速やかに返却し、返却時においては職員の確認を受けること。

参考資料の貸与申込者の確認に必要な書類等

参考資料の貸与申込者の確認に必要な書類等

提出書類：

- 参考資料の貸与申込書(様式I-2)
- 建設企業の場合、令和5・6年度和歌山市競争入札参加資格の写し
- 運転管理企業の場合、和歌山市物品等調達業者入札参加資格基準に基づく競争入札参加資格の写し
- 建設企業の場合、特定建設業許可を証明する書類
- 建設企業の場合、総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）

※添付書類名をチェックしてください。

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 参加表明書

### 申請者

企業コンソーシアム名 \_\_\_\_\_

代表企業

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

構成員

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

構成員

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

当企業コンソーシアムは、「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」について、募集要領に基づき、プロポーザルへの参加を申し込みます。なお、提出書類等のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

以後の連絡は、下記あてにお願いします。

郵便番号 〒 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
電話番号 ( ) \_\_\_\_\_  
FAX番号 ( ) \_\_\_\_\_  
E-MAIL \_\_\_\_\_  
部署 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

受付印

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 参加資格確認申請書

### 申請者

企業コンソーシアム名 \_\_\_\_\_

#### 代表企業

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

#### 構成員

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

#### 構成員

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に係るプロポーザル参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて書類を申請します。

なお、提出書類等に定められたプロポーザル参加資格要件を満たしていること並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

以後の連絡は、下記あてにお願いします。

郵便番号 〒 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
電話番号 ( ) \_\_\_\_\_  
FAX番号 ( ) \_\_\_\_\_  
E-MAIL \_\_\_\_\_  
部署 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

受付印

参加資格要件の確認に必要な書類等

参加資格要件の確認に必要な書類等

提出書類：

- 参加表明書（様式I-3）
- 参加資格確認申請書（様式I-4）
- 企業コンソーシアム構成員一覧表（様式I-5）
- 委任状（各構成員の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式I-6）
- 同種及び類似の施設での建設実績（様式I-7）
- 建設業務担当者の資格（様式I-8）
- 運転管理業務担当者の資格（様式I-9）
- 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意。）
- 納税証明書（法人税、消費税、法人事業税、法人市民税、固定資産税）の写し（直近1カ年分、構成員のすべて）
- 法人登録簿本（募集要項告示日以降に交付されたもの、構成員のすべて）
- 建設企業の場合、令和5・6年度和歌山市競争入札参加資格の写し
- 運転管理企業の場合、和歌山市物品等調達業者入札参加資格基準に基づく競争入札参加資格の写し
- 建設企業の特定建設業許可を証明する書類
- 建設企業の専任技術者を証明する書類（建設業許可申請第八号(1)又は(2)（第三条関係）「専任技術者証明書」の写し）
- 建設企業の総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）
- 建設企業の建設実績を証明する書類（CORINS登録内容確認書の写し、施工計画書、契約書、仕様書、図面の写し等）
- 建設企業の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）
- 建設企業の配置予定技術者の雇用関係を証明する書類
- 運転管理企業の運転管理業務実績を証明する書類（契約書、仕様書、図面の写し等）
- 運転管理企業の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）
- 運転管理企業の配置予定技術者の雇用関係を証明する書類

※添付書類名をチェックしてください。

※市からの申請結果通知（A4版1枚）の発送のための返信用封筒として、表に連絡先の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

### 企業コンソーシアム構成員一覧表

企業コンソーシアム名	
------------	--

代表企業	法 人 名	
	所 在 地	
	代表者氏名	印
	電 話 番 号	
	役 割	
構 成 員	法 人 名	
	所 在 地	
	代表者氏名	印
	電 話 番 号	
	役 割	
構 成 員	法 人 名	
	所 在 地	
	代表者氏名	印
	電 話 番 号	
	役 割	
構 成 員	法 人 名	
	所 在 地	
	代表者氏名	印
	電 話 番 号	
	役 割	
構 成 員	法 人 名	
	所 在 地	
	代表者氏名	印
	電 話 番 号	
	役 割	

※本事業における役割（設計、建設（土木）、建設（建築）、建設（機械）、建設（電気）、運転管理）を記載してください。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記述してください。

※構成員の変更は認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合には、局と協議するものとする。

※欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 委 任 状

企業コンソーシアム名 \_\_\_\_\_  
代表企業  
所在地 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)  
構成員  
所在地 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

私たちは、下記の企業を企業コンソーシアムの代表企業とし、「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」(以下「本事業」という。)に関する下記の権限を委任します。

### 記

1 受任者 (代表企業)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

2 委任事項

- (1) 本事業に関する公募への参加表明及び参加資格確認申請について
- (2) 本事業に関する参加辞退について
- (3) 本事業に関する見積及び提案について
- (4) 本事業に関する復代理人の選任及び解任について



(様式I-7)

令和 年 月 日

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 同種及び類似施設での実績

### 1) 下水道終末処理場の汚泥処理設備工事实績

項目	詳細記入
会社名	
工事名称	
施設名称	
工事種別 <small>いずれかに○をつけてください</small>	・新設 ・増設 ・改築 (能力 $m^3/日$ )
発注者	
契約期間	
工事場所	
契約金額	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (出資比率 %)
処理能力 ( $m^3/日$ )	
種別	・合流 ・分流
CORINS 登録番号 <small>登録している場合のみ記入</small>	

- ※ 記載した業務の CORINS 登録内容確認書の写し、または施工計画書、または契約書の写し、当該業務内容を確認できる仕様書等の写しを添付してください。
- ※ 募集要項「第3-4-(4)-①」と対応させてください。
- ※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

### 2) 下水道終末処理場の運転管理・運営業務実績

項目	詳細記入
会社名	
業務名称	
施設名称	
発注者	
契約期間	
工事場所	
契約金額	
発注形態	単体 ・ 共同企業体 (出資比率 %)
処理能力 ( $m^3/日$ )	

- ※ 記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等の写しを添付してください。
- ※ 募集要項「第3-4-(4)-②」と対応させてください。
- ※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 建設企業の配置予定技術者の資格

### 各工種の建設業務担当者の資格

工事種別		
ふりがな 氏 名	-----	年 月 日 生
所属会社名		年 月 日 入社
法令等による 資格・免許		年 月 日 取得
監理技術者資格者証 交付番号		(監理技術者資格者証を 有する場合のみ記入)
工事種別		
ふりがな 氏 名	-----	年 月 日 生
所属会社名		年 月 日 入社
法令等による 資格・免許		年 月 日 取得
監理技術者資格者証 交付番号		(監理技術者資格者証を 有する場合のみ記入)
工事種別		
ふりがな 氏 名	-----	年 月 日 生
所属会社名		年 月 日 入社
法令等による 資格・免許		年 月 日 取得
監理技術者資格者証 交付番号		(監理技術者資格者証を 有する場合のみ記入)
工事種別		
ふりがな 氏 名	-----	年 月 日 生
所属会社名		年 月 日 入社
法令等による 資格・免許		年 月 日 取得
監理技術者資格者証 交付番号		(監理技術者資格者証を 有する場合のみ記入)

- ※ 募集要項「第3-4-(4)-①」と対応させてください。
- ※ 各工種の担当者毎に工事を担当する主任技術者又は監理技術者の資格について、記述してください。
- ※ 各工種の担当者毎に有する資格を証明する書類を添付資料に添付してください。
- ※ 業務に従事する各工種の主任技術者または監理技術者を複数候補あげられる場合には欄を追加してください。

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 運転管理企業の配置予定技術者の資格

### 運転管理業務担当者の資格

業務種別		
ふりがな 氏 名	-----	年 月 日 生
所属会社名		年 月 日 入社
法令等による 資格・免許		年 月 日 取得
資格者証交付番号		資格者証を有する場合のみ記入)
業務種別		
ふりがな 氏 名	-----	年 月 日 生
所属会社名		年 月 日 入社
法令等による 資格・免許		年 月 日 取得
資格者証交付番号		資格者証を有する場合のみ記入)

- ※ 募集要項「第3-4-(4)-②」と対応させてください。
- ※ 業務に従事する各業務の下水道法施行令第15条の3で規定する資格を有する業務責任者、副業務責任者の資格について、記述してください。
- ※ 担当者毎に有する資格を証明する書類を添付資料に添付してください。
- ※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 参加辞退届

申請者

企業コンソーシアム名 \_\_\_\_\_

代表企業

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

当企業コンソーシアムは、「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に係る参加表明書を提出しましたが、次の理由により辞退します。

### 1 理由

---

---

---

---

---

様

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 参加資格確認結果通知書

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に係る参加資格確認申請について、確認結果を次のとおり通知します。

記

事業名	中央終末処理場汚泥処理施設改築事業	
公告日		
参加資格要件の 適否	適・否	
	参加資格要件に適合しないと認め た理由	

(様式 I -12)

## 質問書

会社名	
-----	--

## 募集要項に関する質問書

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する応募資格について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	募集要項	8	第3	4	(3)	①		共通の参加資格	「募集要項 8頁 第3.4(3)①」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

※記入上の注意

- ・ 同一内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて和歌山市企業局下水道部下水道施設課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。

(様式 I-12-2)

令和 年 月 日

## 要求水準書に関する質問書

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する要求水準書について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	要求水準書	7	2章	1.	(2)	①		対象施設	「要求水準書 第2章1.(2)①)」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

### ※記入上の注意

- ・ 同一内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて和歌山市企業局下水道部下水道施設課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。



(様式 I-12-3)

令和 年 月 日

## 優先交渉権者選定基準に関する質問書

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する優先交渉権者選定基準について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	優先交渉権者選定基準	3		3	(2)	①		審査項目及び配点	「優先交渉権者選定基準 3.(2)①」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

### ※記入上の注意

- ・ 同一内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて和歌山市企業局下水道部下水道施設課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。

(様式 I -12-4)

令和 年 月 日

## 様式集に関する質問書

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する様式集について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	様式	項目				項目名	質問事項
例	01様式集		様式4					参加資格要件の確認に必要な書類等	「様式集 様式4」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

### ※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて和歌山市企業局下水道部下水道施設課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。

(様式 I-12-5)

令和 年 月 日

## 契約書（案）に関する質問書

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する基本契約書（案）、建設工事請負契約書（案）、業務委託契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	条	項	号	目	項目名	質問事項
例	建設工事請負契約書（案）	17	38	2			部分払	「建設工事請負契約書（案） 第37条2項」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

### ※記入上の注意

- ・ 同一内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて和歌山市企業局下水道部下水道施設課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。

# 中央終末処理場汚泥処理施設改築事業

## 提案書記載要領及び様式集

令和5年5月

和歌山市企業局下水道部

## 目 次

第 1	本書の位置付け.....	1
第 2	提案書記載要領.....	1
1	一般的事項.....	1
2	提案書の提出書類及び部数.....	1
3	提案書類の様式.....	2
第 3	様式集.....	6

## 第1 本書の位置付け

本提出書類記載要領及び様式集は、和歌山市企業局（以下「局」とする。）が、実施する「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」（以下「本事業」という。）に関し、実施する事業者の募集・選定を行うに当たって、応募に参加しようとする者を対象に交付する募集要項と一体となるものである。

様式集は、応募参加者が本事業の応募等に参加するために必要な応募時に提出する見積書や技術提案書等の書類の様式等について、作成要領と合わせて示すものである。

## 第2 提案書記載要領

### 1 一般的事項

提出書類の作成に当たっては、特に局の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ①使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。
- ②Microsoft Word 又は Excel（Windows 版とする。）により作成することを基本とする。ただし、提出書類に貼付する図表や図面については、この限りでない。
- ③原則として横書きで記載すること。
- ④使用する文字サイズは、10.5 ポイント以上とすること。ただし、図表中や図面中の文字サイズについては、これに限らない。
- ⑤各様式に掲げる指示を踏まえること。
- ⑥製本に当たっては、再利用に不向きな素材を使用しないこと。
- ⑦応募時に提出する技術提案書等の正本には、様式の指定欄に応募時参加資格審査で資格を満了した企業に通知される応募者番号を記入すること。なお、技術提案書等の副本には、応募者番号を記入するとともに、応募者が特定されるような具体的な企業名称は明記せず、建設企業A等、アルファベットや数字を使って表現すること。

### 2 提案書の提出書類及び部数

提案書の提出書類、様式、規格等を表 3.1 に示す。

表 3.1 提出書類の様式、規格及び部数

提出書類		指定様式等	規格等	提出部数	
提案書	①	技術提案概要 要求水準に関する事項	様式II	A 4 版(製本)	11 部 (うち正本 1 部)
		優先交渉権者選定基準に関する事項	様式III	A 4 版(製本)	11 部 (うち正本 1 部)
	②	施設整備計画図面集・計算書類	様式V 任意	A 4 版(観音 製本)	3 部 (うち正本 1 部)
	③	添付資料	任意	A 4 版(製本)	3 部 (うち正本 1 部)
	④	提案書の電子データ	—	CD-R 又は DVD-R	3 部 (うち正 1 部)
見積書		様式IV	A 4 版(製本)	1 部	

これらの正本、副本の作成にあたっては、下記事項を条件とする。

**【製本部数】**

- ・ 正本：ファイル綴じ製本とすること。（表 3.2 参照）
- ・ 副本：ファイル綴じ製本とすること。（表 3.2 参照）

表 3.2 提案書部数内訳表

提案書	正本		副本	
	部数	備考	部数	備考
①	1部	様式の指定欄に応募時参加資格審査で資格を満足した企業に通知される応募者番号を記入すること。	10部	様式の指定欄に応募者番号を記入するとともに、応募者が特定されるような具体的な企業名称は明記せず、建設企業A等、アルファベットや数字を使って表現すること。
②	1部	各図面および各計算書に応募者番号を記入すること。	2部	各図面および各計算書に応募者番号を記入し、企業名称は、アルファベットや数字を使って表現すること。
③	1部	各頁に応募者番号を記入すること。	2部	様式III-2 及び様式III-3 に関する添付資料を除くこと。これ以外の添付資料は、各頁に応募者番号を記入し、企業名称は、アルファベットや数字を使って表現すること。
④	1部	①～③の電子データ	2部	①～③の電子データ。ただし、様式III-2 及び様式III-3 に関する添付資料を除くこと。

**【留意点】**

- ・ ページ番号については、正本・副本を同じ番号とし、添付しない様式、資料については欠番扱いとする。
- ・ 施設整備計画図面集・計算書類を除く副本は、パイプ式ファイル（厚み 10cm 以下）に綴じ、1冊に収まらない場合は、（その1）、（その2、以下続く）を付与して分冊可能とする。

**3 提案書類の様式**

提案書類の様式は、以下の表のとおりとする。

**(1) 技術提案書（様式II、様式III）**

**①技術提案書作成にあたっての留意事項**

本技術提案書は、要求水準書で規定された必須項目を満足した技術提案がなされているか確認を行う基礎審査に活用するため、要求水準書セルフチェックリストで確認しながら作成すること。

なお、提案を裏付ける資料等を提案書別途の添付資料として添付する場合は、指定様式の目次に記入した上で、必ず提案書本文中に資料番号、資料名称、ページ等の該当箇所を明記すること。

様式に枚数指定がない場合は任意（枚数制限なし）とするが、わかりやすく簡潔に記述すること。また、A3版はA4版に折り込むこと。

②技術提案書様式（様式II、様式III）

表 4.4 技術提案書様式（様式II：要求水準に関する事項）

様式番号	様式名称	様式
技術提案の概要		
II-1	技術提案書 表紙	指定様式
II-1-1	全体概要書	指定様式
II-1-2	要求水準書セルフチェックリスト	指定様式
要求水準に関する事項		
II-2	要求水準に関する事項 中表紙	指定様式
II-2-1	事前調査計画	指定様式
II-2-2	施設容量計画	指定様式
II-2-3	施設配置計画	指定様式
II-2-4	施工計画	指定様式
II-2-5	建築施設概要表	指定様式
II-2-6	改築汚泥処理施設の機械設備リスト	指定様式
II-2-7	B-DASH 施設本運用の場合の長寿命化対策リスト	指定様式
II-2-8	改築汚泥処理施設の電気設備 受変電設備リスト	指定様式
II-2-9	改築汚泥処理施設の電気設備 自家発電設備リスト	指定様式
II-2-10	改築汚泥処理施設の電気設備 制御電源及び計装用電源設備リスト	指定様式
II-2-11	改築汚泥処理施設の電気設備 負荷設備リスト	指定様式
II-2-12	改築汚泥処理施設の電気設備 計測設備リスト	指定様式
II-2-13	改築汚泥処理施設の電気設備 監視制御設備リスト	指定様式

表 4.5 技術提案書様式（様式III：優先交渉権者選定基準に関する事項）

様式番号	様式名称	様式
優先交渉権者選定基準に関する事項		
III-1	優先交渉権者選定基準に関する事項 中表紙	指定様式
III-A-1	添付資料リスト一覧	指定様式
III-2	汚泥処理施設の施工実績	指定様式
III-3	運転管理業務の実績	指定様式
III-4	市内企業の参画（構成員・協力企業）に関する提案	指定様式
III-5	安定的な汚泥処理（受入可能汚泥量）に寄与する提案	指定様式
III-6	臭気対策に関する提案	指定様式
III-7	温室効果ガスの発生抑制に寄与する提案	指定様式
III-7-1	温室効果ガス排出量算定表	指定様式
III-8	既存汚泥処理からの切替方法に関する提案	指定様式
III-9	運転管理の体制に関する提案	指定様式
III-10	人材育成に寄与する提案	指定様式



III-11	保守点検・修繕に関する提案	指定様式
III-12	安定的な汚泥処理（汚泥場外搬出量）に寄与する提案	指定様式
III-13	安定的な汚泥処理（場外処分先の再生利用状況）に寄与する提案	指定様式
III-14	その他の提案	指定様式

## (2) 見積に関する書類様式（様式IV）

見積書は、見積に関する書類様式（様式IV）全てを袋綴じ製本したものを封筒（様式任意、ただし、見積書在中であることを明記）に入れて1部提出すること（表 3.1 参照）。また、見積書の書類様式は、下表 4.6 に示すとおりとする。

表 4.6 見積に関する書類様式（様式IV）

様式番号	様式名称	様式指定等
様式IV-1	見積書 表紙	指定様式
様式IV-2	見積書類提出届	指定様式
様式IV-3	見積書	指定様式
様式IV-4	見積金額内訳書（汚泥処理施設改築工事）	指定様式
様式IV-4-1	1.事前調査業務費内訳	指定様式
様式IV-4-2	2.設計業務費内訳	指定様式
様式IV-4-3	3.建設工事費 1)機械設備工事費内訳	指定様式
様式IV-4-4	3.建設工事費 2)電気設備工事費内訳	指定様式
様式IV-4-5	3.建設工事費 3)土木工事費内訳	指定様式
様式IV-4-6	3.建設工事費 4)建築工事費内訳	指定様式
様式IV-4-7	4.撤去工事費 1)機械設備工事費内訳	指定様式
様式IV-4-8	4.撤去工事費 2)電気設備工事費内訳	指定様式
様式IV-4-9	4.撤去工事費 3)土木工事費内訳	指定様式
様式IV-4-10	4.撤去工事費 4)建築工事費内訳	指定様式
様式IV-5	年次別見積金額内訳書（運転管理業務委託）	指定様式
様式IV-5-1	修繕費見積金額内訳書（改築後汚泥関連施設）	指定様式
様式IV-5-2	脱水汚泥の運搬等の金額内訳書	指定様式

## (3) 施設整備計画図面集・計算書類（様式V）

施設整備計画図面集・計算書類は、様式V-1を表紙とし、様式V-2に目録を記載すること。正本1部と副本2部を提出すること。正本及び副本は、A4ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、1冊に収まらない場合は分冊も可とする。副本製本にあたっては、社名やロゴマーク等により参加者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した参加者が推定できないよう努めること。正本及び副本と併せて、以下の資料を電子データ化し、電子データを納めた電子媒体（CD-ROM 又は DVD-ROM）を提出すること。

- ・ 図面集・計算書類の様式V-1、様式V-2 に記述した電子ファイル

- ・図面（PDF 形式）
- ・計算書類（PDF 形式、Microsoft Excel 形式）

各様式のサイズは A4 判又は A3 判とし、A3 判は A4 判の大きさに折り込んで左綴じで製本すること。A3 判以上の資料を添付する場合も同様とする。使用言語は日本語とし、使用する単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるところによる。図面は、JIS の製図通則に従って作成すること。図面の右下に図面名称を記入すること。図面は方位を記入すること。図面等の着色は、自由とする。計算書類に用いる数式、数値等については、その出典根拠を明示すること。自社データを根拠とする場合は実験データ等を添付すること。技術提案書の記載内容との整合性に留意すること。施設整備計画図面集・計算書類への収録を求める内容を以下（ア）～（カ）に示す。

#### （ア）機械設備

- ・図面は、全体配置図、機器配置図、水位関係図、フローシート、配管ルート図等(見やすくするよう着色等で配慮する)を添付すること。
- ・計算書類は、物質収支計算書（フローを含む）、熱収支計算書（フローを含む）、容量計算書等を添付すること。
- ・各計算書類で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。様式・頁数は自由とする。
- ・物質収支計算書及び熱収支計算書については、「和歌山市公共下水道事業計画 変更協議申出書 令和 3 年度」に示す中央終末処理場の日最大汚水量、計画流入水質、計画放流水質、水処理除去率等に基づき、応募者が提案する改築汚泥処理施設の返流水等を考慮したうえで計算を行うこと。計算は Microsoft Excel（Windows 版、バージョンは 2016 以前）を使用し、セル内に数式を残した電子データも併せて提出すること。

#### （イ）電気設備

- ・高圧単線結線図、計装フローシート、システム構成図、電気室配置図、主要ケーブルルート図、その他必要な図面について、関連設備に関わる範囲にて添付すること。
- ・計算書類は、容量計算書、機器リストを添付すること。

#### （ウ）土木（提案する改築汚泥処理施設に含まれる場合）

- ・土木施設の平面・断面図、杭断面図（杭本数、杭径、杭種、杭頭高、杭下端高等を記載する）、場内整備図等

#### （エ）建築（提案する改築汚泥処理施設に含まれる場合）

- ・各棟の平面・立面・断面図、鳥観図等

#### （オ）建築機械（提案する改築汚泥処理施設に含まれる場合）

- ・図面は、各棟の平面図、断面図等を添付すること。

#### （カ）建築電気（提案する改築汚泥処理施設に含まれる場合）

- ・図面は、各棟の系統図、平面図等を添付すること。

### 第3 様式集

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-1)

## 中央終末処理場汚泥処理施設改築事業

### 技術提案書 表紙

令和 年 月 日

注1 提案に係るすべての書類のページ左上に、応募者番号を付してください。

注2 様式は、指定がない場合には枚数制限はありませんが、わかりやすく簡潔に記述してください。なお、添付書類は枚数に数えません。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-1-1)

全体概要書

<記載要領>

(1) 提案する改築汚泥処理施設の方式について下表の該当箇所に○を記入してください。

該当に「○」	改築汚泥処理施設の方式
	新たな汚泥焼却施設への更新
	新たな肥料利用化施設への更新
	B-DASH 実証施設の本運用

(2) 提案する処理方式・処理フロー・特徴を簡潔にまとめ、分かりやすく記述してください。本概要書は、本事業における設計・建設・運転管理を把握するためのものとなるので、イメージ図を活用し、簡潔にまとめわかり易く記述してください。

(3) 本事業に関わる各企業の名称、役割、関係等について図表（模式図等）を用いて記述してください。なお、脱水汚泥の運搬等業務において、和歌川終末処理場への運搬業務委託先予定企業並びに場外処分先の予定企業についても記載してください。

## 要求水準書セルフチェックリスト

No.	頁	項番	項目名	チェック内容	内容記載した様式番号 (適宜変更可)	記載したページ番号等
記載例	4	第1章3.	事業期間	事業期間の順守が工程表で確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	1枚目
1	2	第1章3.	事業期間	事業期間の順守が工程表で確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
2	7	第2章1.(2)①	改築対象	改築範囲の概要が確認できること	様式Ⅱ-1-1	
3	"	"	"	今回更新、撤去、残置等の範囲が確認できること	様式Ⅴ	
4	"	"	"	B-DASH本運用の場合の長寿命化対策内容が確認できること	様式Ⅱ-2-7	
5	9	第2章1.(2)②(ア)	処理方式	処理方式が要求水準に示した内容と合致していること	様式Ⅱ-1-1	
6	"	"	"	交付金交付要件に対する内容(消費電力相当量等)が確認できること	様式Ⅱ-2-2	
7	9	第2章1.(2)②(イ)	改築汚泥処理施設が確保すべき作業環境	作業環境確保のための措置(設備等)が確認できること	様式Ⅴ	
8	10	第2章1.(3)②	現地条件	臭気の順守計画が確認できること	様式Ⅴ	
9	12	第2章1.(3)①	事業場所(図3)	図3に示す利用可能範囲で配置されていることが確認できること	様式Ⅱ-2-3	
10	"	"	"	施工時の仮設配置が確認できること	様式Ⅱ-2-4(段階的施工計画図)	
11	13	第2章1.(5)	改築汚泥処理施設の計画処理量	中央終末処理場の計画日最大汚水量を処理できること	様式Ⅱ-2-2	
12	"	"	"	上記に関する容量計算が確認できること	様式Ⅴ	
13	14	第2章1.(6)	取り合い条件	取り合い位置の概要が確認できること	様式Ⅱ-2-3	
14	"	"	"	取り合い位置の詳細が確認できること	様式Ⅴ	
15	20	第2章2.(1)①	必要に応じてストックマネジメント計画策定業務	ストックマネジメント計画策定業務の実施時期が確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
16	20	第2章2.(1)②	事前調査	事前調査の内容が確認できること	様式Ⅱ-2-1	
17	"	"	"	事前調査の実施時期が確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
18	20~21	第2章2.(1)③	実施設計業務	基本設計、詳細設計(許認可対応、提出図書)の時期が確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
19	22	第2章2.(2)①	建設工事の開始	必要書類の提出時期が確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
20	22	第2章2.(2)③	完成図書	完成図書の提出時期が確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
21	24	第2章2.(2)⑨	建設工事期間中のユーティリティ	建設工事期間中の仮設やユーティリティ等の状況を確認できること	様式Ⅱ-2-4(段階的施工計画図)	
22	26~28	第2章2.(3)①	機械設備	計画処理量に対する設備容量が確認できること	様式Ⅱ-2-2	
23	"	"	"	設備構成が確認できること	様式Ⅱ-2-6	
24	"	"	"	設備容量の計算根拠が確認できること	様式Ⅴ	
25	28	第2章2.(3)②(ア)	高圧受変電設備	高圧受変電設備の構成が確認できること	様式Ⅱ-2-8	
26	"	"	"	単線結線図、設備配置が確認できること	様式Ⅴ	
27	28	第2章2.(3)②(イ)	非常用自家発電設備	非常用自家発電設備の構成(必要な場合)が確認できること	様式Ⅱ-2-9	
28	"	"	"	必要容量、設備配置(必要な場合)が確認できること	様式Ⅴ	
29	29	第2章2.(3)②(ウ)	特殊電源設備	特殊電源設備の構成が確認できること	様式Ⅱ-2-10	
30	"	"	"	補償時間が確認できること	様式Ⅴ	
31	29	第2章2.(3)②(エ)	運転操作設備	運転操作設備の構成が確認できること	様式Ⅱ-2-11	

## 要求水準書セルフチェックリスト

No.	頁	項番	項目名	チェック内容	内容記載した様式番号 (適宜変更可)	記載したページ番号 等
32	"	"	"	単線結線図、システム構成図、設備配置が確認できること	様式Ⅴ	
33	29	第2章2.(3)②(オ)	計装設備	計装設備の構成が確認できること	様式Ⅱ-2-12	
34	"	"	"	計装フローシート、設備配置が確認できること	様式Ⅴ	
35	29	第2章2.(3)②(カ)	監視制御設備	監視制御設備の構成が確認できること	様式Ⅱ-2-13	
36	"	"	"	単線結線図、システム構成図、設備配置が確認できること	様式Ⅴ	
37	32	第2章2.(3)③	土木	今回設置する基礎構造物と既存施設活用について確認	様式Ⅴ	
38	32～34	第2章2.(3)④	建築・建築設備	新設建築物と既存施設活用について確認できること	様式Ⅴ	
39	34～35	第2章2.(4)	試験及び総合試運転	試験、試運転の時期が確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
40	"	"	"	試運転時の仮設やユーティリティ等の状況を確認できること	様式Ⅱ-2-4(段階的 施工計画図)	
41	35	第2章2.(5)	技術指導	技術指導の時期が確認できること	様式Ⅱ-2-4(工程表)	
42	46	第3章3.(5)	定期整備(改築汚泥処理施設)	定期整備の内容、実施時期が確認できること	様式Ⅳ-5-1	
43	47	第3章3.(8)	脱水汚泥の運搬等	脱水汚泥を場外処分する場合の処分先が確認できること	様式Ⅱ-1-1	
44	"	"	"	脱水汚泥の運搬・処分の予定量が表12の範囲内であること	様式Ⅲ-8 様式Ⅲ-12	
45						
46						
47						
48						
49						
50						

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2)

# 中央終末処理場汚泥処理施設改築事業

## 要求水準に関する事項

### 中表紙

令和 年 月 日

- 注1 提案に係るすべての書類のページ左上に、応募者番号を付してください。
- 注2 様式は、指定がない場合には枚数制限はありませんが、わかりやすく簡潔に記述してください。なお、添付書類は枚数に数えません。



応募者番号

(様式Ⅱ-2-1)

事前調査計画

<記載要領>

- (1) 本事業における施設建設に伴い実施する事前調査業務の実施計画について、調査項目、調査目的、調査方法及び調査成果のイメージについて、下記表に記載すること。

表 調査項目一覧表

項目	目的	方法	成果のイメージ
土質調査	基礎形式、仮設工法の検討のため	ボーリング調査、原位置試験、室内力学試験	土質調査報告書 土質柱状図
測量調査	・・・	・・・	・・・
既設構造物調査			
アスベスト調査			
ダイオキシン調査			
土壌汚染調査			
残油脂燃料調査			
PCB含有調査			
大地抵抗率調査			
・・・			

※上記内容は例であり、提案者が適宜記載すること。

- (2) 調査工程（工程表（様式任意））を記載すること。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-2)

### 施設容量計画

#### <記載要領>

##### (1) 容量計画について

提案する改築汚泥処理施設の主要施設の容量を記載すること。各施設の容量が中央終末処理場の計画日最大汚水量を処理可能であることが分かるよう、施設整備計画図面集・計算書類の該当ページを示すこと。

提案する改築汚泥処理施設の処理方式が汚泥焼却の場合は、消費電力削減率、廃熱回収率、一酸化二窒素の排出係数を記載すること。計算根拠が分かるよう、施設整備計画図面集・計算書類の該当ページを示すこと。

提案する改築汚泥処理施設の処理方式が肥料利用化の場合は、事業者が提案する生成物販売先の年間の需要変動や流通経路でのストック量を考慮した貯蔵設備の容量についても記載すること。計算根拠が分かるよう、施設整備計画図面集・計算書類の該当ページを示すこと。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-3)

施設配置計画	
<p>&lt;記載要領&gt;</p> <p>(1) 配置計画について</p> <p>施設の全体配置を A3 版 1 枚に示すこと。構成は応募者による任意とする。要求水準書の図-3 に示す利用可能範囲内に配置されていることが分かるよう示すこと。なお、内容は「施設整備計画 図面集・計算書類」に収録している図面と整合させること。</p> <p>(2) 動線計画について</p> <p>以下に示す維持管理動線を A3 版 1 枚に示すこと。構成は応募者による任意とする。</p> <p>①維持管理動線（維持管理作業、保安及び緊急通路等）</p> <p>②車両動線（一般車両、焼却灰または生成物搬出車両、ユーティリティ搬入車両、受入汚泥搬入車両、修繕工事等における工事用車両等）</p> <p>各動線の考え方と工夫した点、配慮すべき点について記載すること。なお、動線は、線種・線色を使い分けて分かりやすく図示すること。内容は「施設整備計画 図面集・計算書類」に収録している図面と整合させること。</p>	

※A3 版：2 枚

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-4)

施工計画	
<p>&lt;記載要領&gt;</p> <p>(1) 工程表</p> <p>実施設計・建設工事期間における主要な項目（調査、許認可申請、事務手続き、実施設計、建設工事（機械設備、電気設備、土木、建築ごと）、試運転、完成検査等）の工程表について、A3版1枚に示すこと。工程表の様式は任意とするが、工程は「(2)段階的施工計画図」の内容と整合を図ること。</p> <p>(2) 段階的施工計画図</p> <p>稼働中の既存施設に与える影響の軽減に配慮した段階的施工計画図をA3版10枚以内（段階毎に1枚）に示すこと。段階的施工計画図は中央終末処理場の全体配置図を用いるものとし、機械設備と電気設備に係る主要な仮設（仮設電源の設置スペース、汚泥仮設配管の設置ルート等）を図示すること。施工段階は下記を参考とし、必要に応じて削除・追加可能とする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①既設撤去段階</li><li>②改築汚泥処理施設の建設段階（必要があればB-DASH実証施設の長寿命化対策工事を含む）</li><li>③総合試運転段階</li><li>④完成段階</li></ul>	

※A3版：11枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-5)

### 建築施設概要表

#### 1. 計画条件

項 目	内 容
敷地面積	m <sup>2</sup>
延床面積	m <sup>2</sup>
建築面積	m <sup>2</sup>
建ぺい率	
容積率	
最高の高さ	
階数	地上 地下
構造	造
基礎形式	
耐火建築物等	(例)耐火建築物
騒音規則	(例)規制に対する配慮事項を記載
振動規則	(例)規制に対する配慮事項を記載
斜線制限	(例)規制に対する配慮事項を記載
建築機械設備概要	
建築電気設備概要	
消防用設備等・特殊 消防用設備等	
その他	(例)上記以外の特記事項があれば記載

#### 2. 建物面積表

建 築 面 積 表				
棟				合 計
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

床 面 積 表					
階	棟				合計
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
合 計	m <sup>2</sup>				m <sup>2</sup>

※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4 版で記載枚数は任意とする。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-6)

改築汚泥処理施設の機械設備リスト (小分類 <sup>※</sup> 単位)						
番号	機器名称	型式	仕様	電動機 出力 (kW)	台数 ( )は 内 予備	備考

※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4 版で記載枚数は任意とする。

※ 小分類：平成 3 年 4 月 23 日事務連絡別表、平成 15 年 6 月 19 日改正に定める。(以下同じ)

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-7)

B-DASH 施設本運用の場合の長寿命化対策リスト				
番号	機器名称 (小分類単位)	取り替える主要部品の名称	数量・単位	備考

- ※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4 版で記載枚数は任意とする。
- ※ 改築汚泥処理施設が B-DASH 施設本運用の場合に記載すること。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-8)

改築汚泥処理施設の電気設備 受変電設備リスト (小分類単位)						
番号	機器名称	定格電圧	定格電流	寸法	主要設備の仕様 (変圧器容量等)	備考
例	変圧器盤	6600V/420V	600A	○○W×○○D×○○ H	500kVA	

※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4版で記載枚数は任意とする。



応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-9)

改築汚泥処理施設の電気設備 自家発電設備リスト (小分類単位)						
番号	機器名称	寸法	主幹電 圧・電流	主要設備の仕様	容量	備考
例	原動機	○○W×○○D ×○○H		ガスタービン機関		
	発電機	○○W×○○D ×○○H	6600V、600A	同期発電機	500kVA	

※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4 版で記載枚数は任意とする。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-10)

改築汚泥処理施設の電気設備 制御電源及び計装用電源設備リスト (小分類単位)

番号	機器名称	寸法	材質	主要設備の仕様 (インバータ容量等)	備考
例	無停電電源装置	〇〇W×〇〇D ×〇〇H	—	1kVA	

※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4 版で記載枚数は任意とする。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-11)

改築汚泥処理施設の電気設備 負荷設備リスト (小分類単位)						
番号	機器名称	寸法	電圧	型式 (両面/片面)	収納ユニット・ Ry 個数等	備考
例	動力制御盤	〇〇W×〇〇D× 〇〇H				

※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4 版で記載枚数は任意とする。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-12)

改築汚泥処理施設の電気設備 計測設備リスト (小分類単位)						
番号	機器名称	形式	仕様 (口径等)	精度	主要材質	備考
例	〇〇流量計	〇〇式	〇〇φ	FS±〇〇%	SUS	

※ 2 ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4 版で記載枚数は任意とする。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅱ-2-13)

改築汚泥処理施設の電気設備 監視制御設備リスト (小分類単位)						
番号	機器名称	寸法	最大処理点数	電源・CPU 構成	制御機能の有無	備考
例	〇〇コントローラ	〇〇W×〇〇D× 〇〇H	処理点数 〇〇点	電源・CPU 二重化	計装制御 有	

※ 2ページ以上にまたがる場合は、行数を調整の上、同書式にてページを適宜追加すること。A4版で記載枚数は任意とする。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-1)

## 中央終末処理場汚泥処理施設改築事業

### 優先交渉権者選定基準に関する事項

#### 中表紙

令和 年 月 日

注1 提案に係るすべての書類のページ左上に、応募者番号を付してください。

注2 様式は、指定がない場合には枚数制限はありませんが、わかりやすく簡潔に記述してください。なお、添付書類は枚数に数えません。



応募者番号

(様式III-2)

汚泥処理施設の施工実績

【施工実績の記載条件】

- ・ 過去 15 年以内に、日本国内の公共事業で水処理能力 56,000m<sup>3</sup>/日以上規模を有する下水道終末処理場の汚泥処理施設の工事を元請として施工した実績を評価する。ただし、記載できる件数は、最大 5 件までとする。

<記載要領>

- ・ 企業コンソーシアム代表企業の実績を記入してください。
- ・ 共同企業体の実績の場合は、出資比率 20%以上のものを記入してください。
- ・ 下記で記入しない列は罫線を適宜削除して欄を大きく使っても構いません。
- ・ 記載した業務の CORINS 登録内容確認書の写しまたは施工証明書または契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等の写しを添付してください。

	汚泥処理設備工事 1 件目	汚泥処理設備工事 2 件目	汚泥処理設備工事 3 件目	汚泥処理設備工事 4 件目	汚泥処理設備工事 5 件目
企業名					
件名					
発注者					
設計場所					
契約金額					
契約工期					
新設・増設					
受注形態	単体・共同企業体（出資比率 %） その他（PFI・DBO 等への参画）	単体・共同企業体（出資比率 %） その他（PFI・DBO 等への参画）	単体・共同企業体（出資比率 %） その他（PFI・DBO 等への参画）	単体・共同企業体（出資比率 %） その他（PFI・DBO 等への参画）	単体・共同企業体（出資比率 %） その他（PFI・DBO 等への参画）
工事概要					

※A4 版 1 枚以内



応募者番号

(様式III-3)

運転管理業務の実績

【運転管理業務実績の記載条件】

- ・過去 15 年以内に、日本国内の公共事業で水処理能力 10,000m<sup>3</sup>/日以上規模を有する下水道終末処理場の運転管理・運営業務を元請として 1 年以上継続して履行した実績を評価する。ただし、記載できる件数は、最大 5 件とする。

<記載要領>

- ・ 運転管理を担当する共同企業体の代表企業の実績を記入してください。
- ・ 下記で記入しない列は罫線を適宜削除して欄を大きく使っても構いません。
- ・ 記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等の写しを添付してください。

企業名

	運転管理・運営業務 1 件目	運転管理・運営業務 2 件目	運転管理・運営業務 3 件目	運転管理・運営業務 4 件目	運転管理・運営業務 5 件目
件名					
発注者					
施設名					
契約金額					
契約期間					
委託概要					

※A4 版 1 枚以内

※契約期間や契約金額が異なっても、同一施設、同一委託概要であれば 1 件と評価する。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-4)

市内企業の参画（構成員・協力企業）に関する提案

<記載要領>

- (1) 構成員の中の地元企業の名称を記載ください。  
ただし、地元企業が構成員として3者以上参画する場合は同一評価とします。
- (2) 調査・設計・施工・運転管理運営において、地元企業の協力企業としての活用の予定がある場合は下表の該当箇所に○を記入してください。

・記載欄

該当に「○」	項目
	調査
	設計
	施工
	運転管理運営

- (3) 地元企業を協力企業として活用の予定がある場合、具体的な内容（発注内容・企業名称・発注予定数量・金額）を記載してください。また、協力企業の押印のある証明書を添付ください。

・A4版2枚以内で記述してください。

安定的な汚泥処理（受入可能汚泥量）に寄与する提案

<記載要領>

- (1) 改築汚泥処理施設による、北部終末処理場からの汚泥受入可能量を記載してください。  
※北部終末処理場からの搬入汚泥量は下記の計算条件に記載の数値とします。
- (2) 改築汚泥処理施設による、和歌川終末処理場（定期修繕時等）からの汚泥受入可能量を記載してください。  
※和歌川終末処理場からの搬入汚泥量は下記の計算条件に記載の数値とします。

・記載欄

北部終末処理場からの汚泥受入可能量	●●wt-t/日
和歌川終末処理場（定期修繕時等）からの汚泥受入可能量	●●wt-t/日

- ・受入可能汚泥量の算出は、「施設整備計画図面集・計算書類」に収録している計算書と整合させると共に、その内容が確認できるよう計算書のページ等を明記してください。計算条件は以下の通りとします。

・計算条件

処理場	区分	単位	値
和歌川	日平均脱水汚泥量	wt-t/日	22.1
	含水率	%	82
	搬入量	wt-t/年	296
北部	日平均脱水汚泥量	wt-t/日	8.0
	含水率	%	80
	搬入量	wt-t/年	1,705

- ・A4版1枚以内で記述してください。

## 臭気対策に関する提案

## &lt;記載要領&gt;

- (1) 改築汚泥処理施設の各工程（「①処理」、「②移送」、「③貯留」、「④搬出」、「⑤返流水」）について、臭気対策の内容および工夫を具体的に記載してください。なお、①、②、③、④、⑤のどの工程の提案かを明記してください。なお、臭気対策の提案内容は、「施設整備計画図面集・計算書類」に収録している図面と整合させると共に、その内容が確認できるよう明記してください。
- (2) 改築汚泥処理施設の臭気監視方法（臭気測定、発生元の調査）を具体的に記載してください。なお、臭気監視方法の提案内容は、「施設整備計画図面集・計算書類」に収録している図面と整合させると共に、その内容が確認できるよう明記してください。
- (3) 地域住民より臭気に対しての苦情が出た場合、その具体的対応の内容を明記してください。

・A4版2枚以内で記述してください。

温室効果ガスの発生抑制に寄与する提案

<記載要領>

(1) 1年当たり（運転管理期間の平均）の改築汚泥処理施設による電気、燃料の消費および汚泥処理に伴う温室効果ガス排出量を下表に記載してください。

項目	CO <sub>2</sub> 排出量
I 電気、燃料等のエネルギーの消費に伴う温室効果ガス排出量	●●t-CO <sub>2</sub> /年
II 汚泥処理・処分プロセスからの温室効果ガス排出量	●●t-CO <sub>2</sub> /年
合計	●●t-CO <sub>2</sub> /年

・CO<sub>2</sub>排出量は、「様式III-7-1 温室効果ガス排出量算定表」に必要事項を記入のうえ算出した年間CO<sub>2</sub>排出量を、本表に記入してください。様式III-7-1に記入する設備は、下記条件を全て満たす設備としてください。

【条件】

- ・改築汚泥処理施設の機械設備、建築機械設備
- ・電動機付きの設備
- ・三相負荷の設備
- ・1日の中での延べ稼働時間が1時間以上の設備
- ・小数第1位を四捨五入し、整数止めとしてください。
- ・算定表の換算係数のうち、「下水道における地球温暖化対策マニュアル 平成28年3月 環境省・国土交通省」に記載のない係数を用いる場合は、その根拠資料を添付してください。
- ・様式III-7-1の中央終末処理場における発生汚泥量や稼働日数の欄には、「様式III-12 安定的な汚泥処理（汚泥場外搬出量）に寄与する提案」に応募者が記載した内容との整合性に留意して記載してください。
- ・廃熱を利用した発電を行う改築汚泥処理施設の場合、発電による電気量を様式III-7-1に記入し、CO<sub>2</sub>削減量を算定してください。
- ・A4版1枚以内で記述してください。

(2) 公共下水道事業で企業コンソーシアム代表企業の工事实績における温室効果ガスを削減した具体的成果を下記の通り記載ください。

- ・削減目標の有無とその結果
- ・削減量と削減割合
- ・以上を証明する書類の添付

温室効果ガス排出量算定表

・行数が不足する場合は、行を追加すること。

I 電気、燃料等のエネルギーの消費に伴う温室効果ガス排出量										
(1) 燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量										
No	機器名称	燃料区分	①時間あたり燃料使用量		②常用運転台数	③稼働時間/日 (h)	④稼働日数/年 (d)	⑤排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /単位)	⑥温暖化係数 (t-CO <sub>2</sub> /t-CO <sub>2</sub> )	年間CO <sub>2</sub> 排出量 ①×②×③×④×⑤ (t-CO <sub>2</sub> /年)
			単位							
記入例										
1	●●焼却炉	A 重油	0.5	kL	1	5.5	330	2.71	1	33,487
1									1	
2									1	
3									1	
4									1	
5									1	
6									1	
		< 小 計 >								
(2) 燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(CH <sub>4</sub> 換算)										
No	機器名称	燃料区分	①時間あたり燃料使用量		②常用運転台数	③稼働時間/日 (h)	④稼働日数/年 (d)	⑤排出係数 (t-CH <sub>4</sub> /単位)	⑥温暖化係数 (t-CO <sub>2</sub> /t-CH <sub>4</sub> )	年間CO <sub>2</sub> 排出量 ①×②×③×④×⑤ (t-CO <sub>2</sub> /年)
			単位							
1									25	
2									25	
3									25	
4									25	
5									25	
6									25	
		< 小 計 >								
(3) 燃料使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(N <sub>2</sub> O換算)										
No	機器名称	燃料区分	①時間あたり燃料使用量		②常用運転台数	③稼働時間/日 (h)	④稼働日数/年 (d)	⑤排出係数 (t-N <sub>2</sub> O/単位)	⑥温暖化係数 (t-CO <sub>2</sub> /t-N <sub>2</sub> O)	年間CO <sub>2</sub> 排出量 ①×②×③×④×⑤ (t-CO <sub>2</sub> /年)
			単位							
1									298	
2									298	
3									298	
4									298	
5									298	
6									298	
		< 小 計 >								
(4) 電気使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量										
No	機器名称	電気事業者名	①消費電力	②常用運転台数	③稼働時間/日 (h)	④稼働日数/年 (d)	電力重 ①×②×③× ④	⑤排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	年間CO <sub>2</sub> 排出量 ①×②×③×④×⑤ (t-CO <sub>2</sub> /年)	
			(kW)※モーター効率を考慮すること				(kWh)			
1		関西電力					0	0.000362	0	
2		"					0	0.000362	0	
3		"					0	0.000362	0	
4		"					0	0.000362	0	
5		"					0	0.000362	0	
6		"					0	0.000362	0	
7		"					0	0.000362	0	
8		"					0	0.000362	0	
9		"					0	0.000362	0	
10		"					0	0.000362	0	
11		"					0	0.000362	0	
12		"					0	0.000362	0	
13		"					0	0.000362	0	
14		"					0	0.000362	0	
15		"					0	0.000362	0	
16		"					0	0.000362	0	
17		"					0	0.000362	0	
18		"					0	0.000362	0	
19		"					0	0.000362	0	
20		"					0	0.000362	0	
21		"					0	0.000362	0	
22		"					0	0.000362	0	
23		"					0	0.000362	0	
改築汚泥処理施設による発電に伴う電力量控除(マイナスで記入)			-	-	-	-		0.000362	0	
		< 小 計 >								

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-7-1)

温室効果ガス排出量算定表

・行数が不足する場合は、行を追加すること。

II 汚泥処理・処分プロセスからの温室効果ガス排出量							
(1) 汚泥処理・処分に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(CH <sub>4</sub> 換算)							
No	汚泥処理・処分の区分	①中央終末処理場発生汚泥量	②排出係数	③温暖化係数	年間CO <sub>2</sub> 排出量		
		単位	(t-CH <sub>4</sub> /単位)	(t-CO <sub>2</sub> /t-CH <sub>4</sub> )	①×②×③	(t-CO <sub>2</sub> /年)	
1				25			
2				25			
3				25			
4				25			
5				25			
6				25			
		< 小 計 >					
(2) 汚泥処理・処分に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(N <sub>2</sub> O換算)							
No	汚泥処理・処分の区分	①中央終末処理場発生汚泥量	②排出係数	③温暖化係数	年間CO <sub>2</sub> 排出量		
		単位	(t-CH <sub>4</sub> /単位)	(t-CO <sub>2</sub> /t-CH <sub>4</sub> )	①×②×③	(t-CO <sub>2</sub> /年)	
1				298			
2				298			
3				298			
4				298			
5				298			
6				298			
		< 小 計 >					
下記合計の数値を様式Ⅲ-5のCO <sub>2</sub> 排出量に記載							
I 電気、燃料等のエネルギーの消費に伴う温室効果ガス排出量<合計>							
II 汚泥処理・処分プロセスからの温室効果ガス排出量<合計>							
合計							

:提案者が記入する箇所

**地球温暖化係数 (CO<sub>2</sub>換算値)**

温室効果ガス種類	温暖化係数
CO <sub>2</sub>	1
CH <sub>4</sub>	25
N <sub>2</sub> O	298

**エネルギー起源 CO<sub>2</sub>の主な排出係数**

区分	燃料の単位	係数(t-CO <sub>2</sub> /単位)	備考
A重油	kL	2.71	特A重油含む
B・C重油	kL	3.00	
灯油	kL	2.49	
軽油	kL	2.58	
ガソリン	kL	2.32	
LPG(液化石油ガス)	kL	3.00	
LNG(液化天然ガス)	t	2.70	
天然ガス(NLGを除く)	千Nm <sup>3</sup>	2.22	
都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	2.23	
一般炭	t	2.33	
コークス	t	3.17	

**エネルギー起源CH<sub>4</sub>の主な排出係数**

機関/燃料種	燃料の単位	係数(t-CH <sub>4</sub> /単位)	備考
ボイラー/木材	t	1.1	
ボイラー/木炭	t	2.3	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/A重油	kL	0.0021	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/B・C重油	kL	0.0023	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/灯油	kL	0.0020	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/軽油	kL	0.0021	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/ガソリン	kL	0.0019	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/LPG	t	0.0027	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.0022	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.0022	

**エネルギー起源N<sub>2</sub>Oの主な排出係数**

機関/燃料種	燃料の単位	係数(t-N <sub>2</sub> O/単位)	備考
ボイラー/木材	t	0.0000084	
ボイラー/木炭	t	0.000018	
ボイラー/B・C重油	kL	0.0000071	A重油・発生なし
ガスタービン/A重油	kL	0.0000030	
ガスタービン/B・C重油	kL	0.0000033	
ガスタービン/LPG	t	0.0000039	
ガスタービン/都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.0000032	
ガスタービン/天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.0000032	
ディーゼル機関/A重油	kL	0.000036	
ディーゼル機関/B・C重油	kL	0.000071	
ディーゼル機関/灯油	kL	0.000062	
ディーゼル機関/軽油	kL	0.000065	
ディーゼル機関/LPG	t	0.000085	
ディーゼル機関/都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.000070	
ディーゼル機関/天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.000070	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/A重油	kL	0.000024	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/B・C重油	kL	0.000026	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/灯油	kL	0.000023	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/軽油	kL	0.000024	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/ガソリン	kL	0.000021	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/LPG	t	0.000031	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.000025	
ガス機関・ガソリン機関(定置式)/天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	0.000025	

**汚泥処理・処分に伴うCH<sub>4</sub>の主な排出係数**

処理項目/処理方法	汚泥量の単位	係数(t-CH <sub>4</sub> /単位)	備考
汚泥の焼却/高分子・流動炉(通常)約800℃	wet-t	0.0000097	
汚泥の焼却/高分子・流動炉(高温)約850℃	wet-t	0.0000097	
汚泥の焼却/高分子・多段炉	wet-t	0.0000097	
汚泥の焼却/石灰系	wet-t	0.0000097	
汚泥の焼却/その他下水汚泥	wet-t	0.0000097	
汚泥の埋立/嫌気性	ds-t	0.133	
汚泥の埋立/準好気性	ds-t	0.0667	
コンポスト化	wet-t	0.0040	

**汚泥処理・処分に伴うN<sub>2</sub>Oの主な排出係数**

処理項目/処理方法	汚泥量の単位	係数(t-N <sub>2</sub> O/単位)	備考
汚泥の焼却/高分子・流動炉(通常)約800℃	wet-t	0.00151	
汚泥の焼却/高分子・流動炉(高温)約850℃	wet-t	0.000645	
汚泥の焼却/高分子・多段炉	wet-t	0.000882	
汚泥の焼却/石灰系	wet-t	0.000294	
汚泥の焼却/その他下水汚泥(多段吹込燃焼式流動床炉・二段燃焼式循環流動床炉・ストーカー炉)	wet-t	0.000263	
汚泥の焼却/炭化固形燃料化炉	wet-t	0.000031	
コンポスト化	wet-t	0.00030	



応募者番号	
-------	--

(様式III-8)

**既存汚泥処理からの切替方法に関する提案**

<記載要領>

(1) 改築汚泥処理施設の建設時の既存焼却炉からの切替に伴う脱水汚泥場外搬出量、汚泥の場外搬出が必要な日数および場外搬出汚泥濃度を記載してください。

・記載欄

既存焼却炉からの切替に伴う脱水汚泥場外搬出量	●●wt-t
汚泥の場外搬出が必要な日数	●●日
場外搬出汚泥濃度	●●(%)

・汚泥場外搬出量の算出は、「施設整備計画図面集・計算書類」に収録している計算書と整合させると共に、その内容が確認できるよう計画書のページ等を明記してください。計算条件は以下の通りとします。

・計算条件（発生汚泥量）

	項目		単位	R07	R08	R09
	中央終末処理場	汚水量	日平均	m <sup>3</sup> /日	37,079	36,989
濃縮汚泥量		日平均	wt-t/日	244.9	244.9	243.4
濃縮汚泥濃度		日平均	(%)	1.8	1.8	1.8

・A4版1枚以内で記述してください。

※A4版1枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-9)

運転管理の体制に関する提案

<記載要領>

- ・ 運転管理業務の常時と緊急時の体制について、組織図と共に記載してください。
  - (1) 常時体制に基づく運転管理・保守点検の実施方針を具体的に記載してください。
  - (2) 下記の緊急事態を想定した対応方法を具体的に記載してください。
    - ① 台風や集中豪雨等により被害が発生する場合
    - ② 震災・事故等により被害が発生する場合
  
- ・ A4 版 2 枚以内で記述してください。

※A4 版 2 枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-10)

人材育成に寄与する提案

<記載要領>

- (1) 運転管理業務のマニュアル整備について、マニュアルに記載する概要を記載してください。
- (2) 運転管理業務の職員研修について、研修内容を記載してください

・A4版2枚以内で記述してください。

※A4版2枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-11)

保守点検・修繕に関する提案

<記載要領>

- (1) 改築泥処理施設の点検・調査計画の頻度(日次、月次、年次)及び内容を具体的に記載してください。
  - (2) 改築泥処理施設の修繕実施計画の実施年度及び内容を具体的に記載してください。
- ・上記について、裏付けとなる検討書や参考となる資料等がある場合には、添付資料リスト(様式Ⅲ-A-1)に明記した上で、添付資料にまとめて添付してください。
  - ・なお、添付資料に、提案に関する根拠が明記されている場合は、必ず本提案書本文の該当箇所(資料番号、資料名称、ページ等)を記載してください。
  - ・A4版2枚以内で記述してください。

※A4版2枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式III-12)

安定的な汚泥処理（汚泥場外搬出量）に寄与する提案

<記載要領>

(1) 改築汚泥処理施設の運転開始後における 1 年当たり（運転管理期間の平均）の改築汚泥処理施設の定期整備時の脱水汚泥場外搬出量、運転日数、定期整備に伴う停止日数および場外搬出汚泥濃度を下表に記載してください。

・記載欄

定期整備時の脱水汚泥場外搬出量	●●wt-t/年
運転日数	●●日
定期整備に伴う停止日数	●●日
場外搬出汚泥濃度	●●(%)

・汚泥場外搬出量の算出は、「施設整備計画図面集・計算書類」に収録している計算書と整合させると共に、その内容が確認できるよう明記してください。計算条件は以下の通りとします。

・計算条件（発生汚泥量）

	項目		単位	R08	R09
	中央終末処理場	汚水量	日平均	m <sup>3</sup> /日	36,989
濃縮汚泥量		日平均	wt-t/日	244.9	243.4
濃縮汚泥濃度		日平均	(%)	1.8	1.8

・A4 版 1 枚以内で記述してください。

※A4 版 1 枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式III-13)

安定的な汚泥処理（場外処分先の再生利用状況）に寄与する提案
<p>&lt;記載要領&gt;</p> <p>(1) 脱水汚泥の運搬等業務（和歌川終末処理場が受入不可の場合）において、応募者が提案する場外処分先で、下水汚泥を再生資源化する場合は、再生資源化施設の概要（下記内容）を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 下水汚泥再生資源の形態（燃料化、堆肥化 等）</li><li>・ 下水汚泥再生資源化施設の処理工程</li></ul> <p>(2) 再生利用資源化施設を有する場合で、下水汚泥の再生利用資源化の実績がある場合は、下水汚泥の再生利用の状況を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 下水汚泥再生資源の利用先（販売先）</li><li>・ 下水汚泥再生資源の利用量（販売量）</li></ul> <p>・ 上記について、裏付けとなる検討書や参考となる資料等がある場合には、添付資料リスト（様式Ⅲ-A-1）に明記した上で、添付資料にまとめて添付してください。</p> <p>・ なお、添付資料に、提案に関する根拠が明記されている場合は、必ず本提案書本文の該当箇所（資料番号、資料名称、ページ等）を記載してください。</p> <p>・ A4 版 2 枚以内で記述してください。</p>

※A4 版 2 枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-14)

その他の提案

<記載要領>

- (1) 様式Ⅲ-2～Ⅲ-13 迄に記載した内容以外で、地域に貢献できる効果的な提案がある場合は、内容を具体的に記載してください。
  
- ・上記について、裏付けとなる検討書や参考となる資料等がある場合には、添付資料リスト（様式Ⅲ-A-1）に明記した上で、添付資料にまとめて添付してください。
- ・なお、添付資料に、提案に関する根拠が明記されている場合は、必ず本提案書本文の該当箇所（資料番号、資料名称、ページ等）を記載してください。
- ・提案数が複数ある場合は、1 つめの提案には表題に【提案 1】、2 つめの提案には【提案 2】などと、項番を記載すること。
- ・A4 版 2 枚以内で記述してください。

※A4 版 2 枚以内

応募者番号	
-------	--

(様式IV-1)

## 中央終末処理場汚泥処理施設改築事業

### 見積書 表紙

令和 年 月 日

注1 提案に係るすべての書類のページ左上に、応募者番号を付してください。

注2 様式は、指定がない場合には枚数制限はありませんが、わかりやすく簡潔に記述してください。なお、添付書類は枚数に数えません。



応募者番号	
-------	--

(様式IV-2)

令和 年 月 日

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 見積書類提出届

見積参加者

応募者番号 \_\_\_\_\_

代表企業

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する見積もり書類一式を提出します。なお、提出書類及び添付書類のすべての記載事項について事実と相違ないことを制約します。

(担当者連絡先)

郵便番号 〒 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
電話番号 ( ) \_\_\_\_\_  
FAX番号 ( ) \_\_\_\_\_  
E-MAIL \_\_\_\_\_  
部署 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

応募者番号	
-------	--

(様式IV-3)

令和 年 月 日

(宛先) 和歌山市公営企業管理者

## 見 積 書

見積参加者

応募者番号 \_\_\_\_\_

代表企業

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

「中央終末処理場汚泥処理施設改築事業」に関する募集要項等の記載内容を承諾の上、下記のとおり見積りします。

### 記

工事名 中央終末処理場汚泥処理施設改築工事

見積金額

見積 金額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

委託名 中央終末処理場運転管理業務委託

見積金額

見積 金額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- ※ 見積金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。
- ※ 見積金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記載し、金額の前に¥を記載することとする。
- ※ 見積金額は、様式IV-4～様式IV-5 及び他の様式との整合に留意すること。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4)

見積金額内訳書（汚泥処理施設改築工事）

単位：円

費目	内容・算定根拠	合計	備考
1.事前調査業務 ①			様式IV-4-1
2.設計業務 ②			様式IV-4-2
3.建設工事費			
1)機械設備工事			様式IV-4-3
2)電気設備工事			様式IV-4-4
3)土木工事			様式IV-4-5
4)建築工事			様式IV-4-6
4.撤去工事費			
1)機械設備工事			様式IV-4-7
2)電気設備工事			様式IV-4-8
3)土木工事			様式IV-4-9
4)建築工事			様式IV-4-10
	工事費 計 ③		
	合計 ①+②+③		

委託費（運転管理の定期修繕に伴う脱水汚泥運搬・処分）

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。

運転管理費合計

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-1)

### 1.事前調査業務費内訳

単位：円

費目 (測量調査及び地質調査等)	単位	数量	合計	備考
1	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	式	1		内訳明細書を添付してください。
7	式	1		内訳明細書を添付してください。
8	式	1		内訳明細書を添付してください。
9	式	1		内訳明細書を添付してください。
10	式	1		内訳明細書を添付してください。
合計	式	1		

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
  - ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。
  - ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、様式は任意とします。
- 委託 CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

運転管理費合計

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-2)

### 2.設計業務費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
直接人件費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
その他原価	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費等	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計	式	1		

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。  
 ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。  
 委託 CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。  
 〔注〕  
 ※ 様式IV-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

運転管理費合計

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-3)

### 3.建設工事費 1)機械設備工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
<b>機器費</b>				
1	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	式	1		内訳明細書を添付してください。
7	式	1		内訳明細書を添付してください。
8	式	1		内訳明細書を添付してください。
9	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①		式	1	
<b>直接工事費</b>				
輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②		式	1	
<b>共通仮設費</b>				
共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③		式	1	
一般管理費 ④		式	1	算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1	

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-4)

### 3.建設工事費 2)電気設備工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
<b>機器費</b>				
1 受変電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2 自家発電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
3 特殊電源設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
4 動力制御設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5 計装設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6 中央監視設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
7	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①		式	1	
<b>直接工事費</b>				
輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
費用（運転管理の定期修繕に伴う脱水汚泥運搬・処分）	式	1		
共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③		式	1	
一般管理費 ④		式	1	算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1	

運転

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。
- ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式IV-2の整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-5)

### 3.建設工事費 3)土木工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
1 土工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2 仮設工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3 基礎工	式	1		内訳明細書を添付してください。
4 躯体工	式	1		内訳明細書を添付してください。
5 附帯工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①	式	1		
共通仮設費 ②	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1		

出修整(伴う脱氷汚泥運搬・処分)

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

運 ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel (バージョンは2000以降)で、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意してください。

※ 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。



応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-6)

**3.建設工事費 4)建築工事費内訳**

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
1 建築物築造工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2 建築機械設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3 建築電気設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①	式	1		
共通仮設費 ②	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1		

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。
- ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-7)

#### 4.撤去工事費 1)機械設備工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
直接工事費				
1	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①	式	1		
共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
工事原価 計 ②	式	1		
一般管理費 ③	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③	式	1		

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
  - ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。
  - ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
  - ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- 委託 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。  
費

運転管理費合計

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-8)

#### 4.撤去工事費 2)電気設備工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
直接工事費				
1	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①		式	1	
共通仮設費		式	1	算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費		式	1	算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費		式	1	算定計算根拠を添付して下さい。
工事原価 計 ②		式	1	
一般管理費 ③		式	1	算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③		式	1	

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
  - ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。
  - ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
  - ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- 委託 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。
- 費

運転管理費合計

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-9)

#### 4.撤去工事費 3)土木工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
1	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①	式	1		
共通仮設費 ②	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1		

明細書に併せて原水汚泥運搬・処分

- 運
- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
  - ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。
  - ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
  - ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
  - ※ 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-4-10)

### 4.撤去工事費 4)建築工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
1	式	1		内訳明細書を添付してください。建築機械・建築電気含む
直接工事費 計 ①	式	1		
共通仮設費 ②	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1		

※ 現場管理費は、標準的なものでない場合は、別途説明してください。

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。
- ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式IV-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-5)

年次別見積金額内訳書 (運転管理業務委託)

単位：円 (税抜)

区 分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	合 計	備 考	令和7年度	令和8年度	令和9年度
運 転 管 理 業 務	直接業務費						予定される稼働日数		
	改築後汚泥処理施設運転開始前								
	改築後汚泥処理施設運転開始後								
	直接業務費計								
	間接業務費								
	直接経費								
	技術経費								
	間接経費								
	間接業務費計								
	業務原価								
	諸経費計								
	業務価格								
そ の 他 業 務	小規模修繕費 (既存処理施設)								
	小規模修繕費 (改築後汚泥処理施設)								様式IV-5-1
	委託費 (建設に伴う脱水汚泥運搬・処分)								様式IV-5-2
	委託費 (運転管理の定期修繕に伴う脱水汚泥運搬・処分)								様式IV-5-2
	その他業務計								
運転管理費合計									

- ※ その他業務 修繕費 (既存処理施設) は、要求水準書より年度上限額1,500千円を固定している。
- ※ 運転管理業務において、直接業務費及び諸経費の内訳は年度ごとに別途作成し、その考え方及び積算根拠を添付する。総括、内訳及び明細はExcel形式のファイルを添付する。他費目も考え方及び積算根拠を添付する。
- ※ 運転管理業務の支払額は、業務価格 (合計) を各年度の業務原価に応じて案分計算される金額とする。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-5-1)

### 修繕費見積金額内訳書（改築後汚泥関連施設）

単位：円（税抜）

項目名	機器名	予定年次 <sup>※2</sup>	金額 <sup>※2</sup>	内 容	
修繕費（改築後汚泥関連施設） <sup>※1</sup>					
	委託費（運転管理の定期修繕に伴う脱水汚泥運搬・処分）				
	小計（令和7年度）	R7	0		
	小計（令和8年度）	R8	0		
	小計（令和9年度）	R9	0		
合 計			0		

※ 必要な行についてすべて埋めること。行が不足する場合は適宜追加して入力すること。  
 ※1 改築後汚泥関連施設の修繕費（定期修繕含む）、法令点検、ボイラー定期事業者検査受検、事業者による電気点検、調査等を実施年次と共に入力すること。  
 ※2 様式IV-5との整合に留意すること。

応募者番号	
-------	--

(様式IV-5-2)

### 脱水汚泥の運搬等の金額内訳書

項目	区分	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
改築汚泥処理施設の切替等	①和歌川終末処理場への運搬量	t/年				0
	②場外処分場への運搬量・処分委託量	t/年				0
改築汚泥処理施設の定期整備等	③和歌川終末処理場への運搬量	t/年				0

注) 上記の改築汚泥処理施設の切替等における①と②の汚泥量の算出にあたっては、要求水準書第3章3.(8)表12に記載された予定量(①和歌川終末処理場への運搬量、②場外処分場への運搬量・処分委託量)の比率を利用しても良い。

(税抜)

区分	単位	単価
①③の単価 和歌川終末処理場への運搬	円/t	
②の単価 場外処分場への運搬量・処分委託	円/t	

(税抜)

項目	区分	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
改築汚泥処理施設の切替等	①和歌川終末処理場への運搬費	円	0	0	0	0
	②場外処分場への運搬量・処分委託費	円	0	0	0	0
委託費(運転管理の定期修繕に伴う脱水汚泥運搬・処分)	合計		0	0	0	0
改築汚泥処理施設の定期整備等	③和歌川終末処理場への運搬費	円	0	0	0	0

※ 様式IV-5との整合に留意すること。